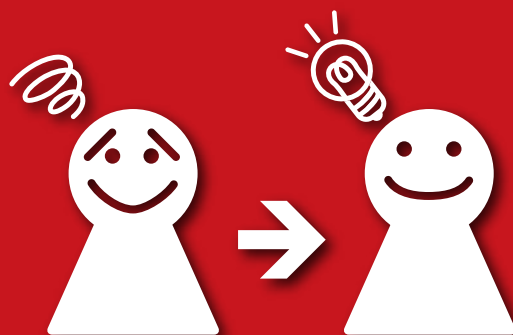


2011年度 アニュアルレポート



役立ってます、ボートレース。



日本財団
The Nippon Foundation

活動概要	2
活動紹介	
公益・ボランティア	4
海洋	6
国際協力	7
クローズアップ2011	
災害支援	8
寄付文化醸成	11
CSR/企画	12
情報公開	13
財務報告	14
支援実績の推移	27
日本財団の概要	28
ボートレース場一覧	29

ありがとう、ボートレース!

日本財団は、
ボートレースの売上を財源に
人々のよりよい暮らしを支える活動を
推進しています。



社会福祉・教育・文化などの
活動への支援



海や船にかかわる
活動への支援



海外における人道活動や
人材育成への支援

ごあいさつ

2011年度は、直前に起きた東日本大震災の救援活動で始まりました。“絆”、“がんばれ日本”の掛け声の下、日本財団にも1年間で50億円にも上る寄付金が寄せられました。被災地のニーズを調べた上で企業に協力を呼び掛け、多大な救援物資の提供もいただきました。学生ボランティアの活躍も被災者を勇気付けました。延べ5,000人を超える大学生が被災地に入り、特に海外からの留学生や防衛大学、海上保安大学の学生を中心に被災漁民への支援活動は漁業再興に向けた大きな希望の灯をともしました。

現在、日本は1,000兆円に上る膨大な財政債務を抱え、行政サービスが行き届かない分野が増えつつあります。少子化や核家族化、人口減と過疎化の進行などで社会やコミュニティの在り方も大きく変わり、従来の行政サービスでは対応できない難問が急速に増えつつあります。こうした問題に光を当て少しでも解決するためにも“民が民を支える社会”の活動をつくる必要があります。

震災直後、自衛隊や消防、警察が人命救助の最前線に立ちました。それが一段落するとNPOやボランティアが被災者に寄り添い身近で支えました。NPOやボランティアが国や行政とは別の民の立場から被災者を支え、元気づけたのです。法律に縛られる国や自治体とは違い、民には柔軟な発想と迅速な行動が可能です。専門性や創造性も備えています。

NPOやボランティアの活動を支え、活発化させるためには一層の寄付文化の醸成が欠かせません。企業のCSR活動をより一層、刺激し活発化させることも必要です。

日本財団には6万件近いNPOへの支援実績と全国的なネットワークがあります。震災では、蓄積された豊富な経験とノウハウを活かし、適切な決断力と行動力を発揮することができました。被災地に駆け付けたNPO654団体の活動を支えることができたのも、温かい寄付があったからです。

東日本大震災では民が民を支える分野が幅広く存在することが確認できました。日本が住み安く、安定した国家として発展していくためにも“民の力”がさらに強化される必要があります。その流れを広く定着させていくためにも、日本財団は今後も先頭に立って努力して参ります。



日本財団会長
笹川 陽平

2011年度 日本財団は、こんな活動をしました。

助成事業

日本財団は、社会福祉・教育・文化などの活動、海や船にかかわる活動、海外における人道活動・人材育成の3つの分野を中心に事業を推進しています。

私たちは国内外の様々な課題を解決するために、自ら事業プログラムを企画、実施するとともに、国や地方自治体の施策が行き届かなかつたり、企業では実施が困難な取り組みなど、先駆的で創造的な事業を公募し、助成事業として支援しています。

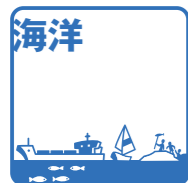


社会福祉・教育・文化などの活動への支援

障害者の自立支援、福祉車両の配備、ホスピス・プログラム、子どもの健全育成、環境保全、災害援助、芸術文化や生涯スポーツの推進、犯罪被害者支援など、国内において、地域に密着した活動を支援しています。



P4



海や船にかかわる活動への支援

海や船についての研究開発、航海の安全など海洋をめぐる諸問題の解決や施策の提言、青少年への海事知識の普及活動などを支援しています。



P6



海外における人道活動や人材育成への支援

国際機関、各国政府、NGOなどと協力し、貧困、飢餓、病気など、人々が直面する基本的諸課題の解決を目指すほか、社会発展を担う人材の育成とネットワーク構築に向けた活動を支援しています。



P7

クローズアップ2011



日本財団では非常時こそ民間の柔軟性を最大限に活かすべきと考え、阪神・淡路大震災以降、多くの災害に対し救援活動を行ってきました。

2011年度は、東日本大震災の被災地支援活動を多岐にわたって展開しました。



P8

その他の活動



個人や企業等から寄付金を受け入れ、寄付者や事業実施者と連帯し課題を解決するほか、広く社会に寄付文化を醸成するために実施する事業です。



P11



近年、企業が本業を生かしながら社会に貢献していく取り組みが広がってきています。

日本財団はこれまで約50年にわたって民間非営利セクターを支援してきた実績を活かし、企業のCSRや社会貢献への取り組みを支援します。



P12



ポータルサイトの寄付金や個人・企業等からの寄付金が、日本財団を通じてどのように役立てられているかを広く情報提供する事業です。



P13





社会福祉・教育・文化などの活動への支援

日本に寄付文化を定着させるための セミナー、教室を開催。

支援を受けた方の声

団体名：特定非営利活動法人 日本ファンドレイジング協会
事業名：寄付文化の醸成及び非営利組織の資金開拓力の強化
支援金額：26,500,000円



日本ファンドレイジング協会の設立では、日本の寄付文化を革新することで民間の善意の資金循環を活性化させて社会を変えていこうという旗印の下、全国47都道府県580人が発起人となりました。ただ、いわゆる中間支援的な組織が全国的に社会の期待に応じて各種事業を展開するには一定のシードマネーが不可欠です。そこをご助成いただいたことで580人の意思が結実しました。協会はNPOの組織力の強化のためのファンドレイジング(資金開拓)をテーマにNPO向けにセミナーを開催、合わせて、出版事業、寄付者教育などを通じた社会への働きかけを展開しています。



本財団の助成は、助成金のみならず、会議室や広報網といった財団の資源を助成先に積極的にご提供下さいます。例えば年1回のビッグイベントである「ファンドレイジング・日本2012」(第3回)に700人の参加者が得られたのも、そうしたご支援があったからこそです。この大会の開催が会員拡大、社会的認知度向上、各種事業の発展につながっています。2011年度に発足させた「認定ファンドレイザー制度」の第一回研修に300名が参加して資格獲得を目指しているのも、この大会を通じた知見の共有があったからだと思えます。



▲700人が参加した「ファンドレイジング・日本2012」の会場風景



▲寄付市場の可視化に挑戦!
「寄付白書2010」+英語版「寄付白書2011」



▶未来の寄付者を育てる「寄付の教室」

築150年の蔵を改修し、 町おこしに貢献するミュージアムに。

支援を受けた方の声

団体名：社会福祉法人 創樹会
事業名：アールブリュット美術館に係る展覧会等の開催
支援金額：8,720,000円



福山市では1992年より障害の有無を超えた作品展をふくやま美術館で開催してきました。お陰で障害のある人たちを含め多くの人たちから出品されるようになり、加えて2010年パリで開かれたアールブリュット・ジャポネ展に参加した作品を含め、日々制作される様々な作品を紹介、收藏する場が欲しいと考えていました。この度、日本財団が作品の收藏とアールブリュットのミュージアム建設に取り組みれるとの情報をいただき、築150年以上の蔵を改築し町おこしを含めたミュージアム建設の申請をさせていただきました。



史跡と観光の町、福山市鞆の浦では町南部を中心に観光客が訪れますが北部には訪れる観光客があまりいませんでした。この度、鞆の津ミュージアムを北部に開館しましたところ観光客の姿が多く見られるようになり、同敷地内にある認定こども園の子どもたちをオープン記念式の主役としてプログラムしたところ、皆さんに大変喜んでいただき、関連行事も盛況の中に進めることができました。今、障害のある人たちを含めた職場としてカフェをオープンすべく準備を進めています。一段と地域貢献ができると楽しみにしています。



▲館内の様子



▲子どもたちによる来賓の案内



▲クス球を割りました



▲尾形理事長あいさつ



海や船にかかわる活動への支援

海の「名人」からの「聞き書き」により、自然と人の共生を学ぶ。



団体名：NPO法人 共存の森ネットワーク
事業名：海・川の名人の「聞き書き」を通じた人材育成
支援金額：6,000,000円

都 市化が進み、自然との関わりが希薄となった今、自然と人が共生するための知恵や文化は失われつつあります。そのような背景の中、私たちは2002年より「森の聞き書き甲子園」を開催し、毎年100人の高校生が森林に関わる様々な分野で活躍する「森の名手・名人」を訪ね、その知恵や技、ものの考え方や生き方を「聞き書き」し、記録する活動を行ってきました。

森を適正に管理することは、植物の栄養分が川や海に流れ込み、川や海の生物が生きやすい環境を作り出すことにつながります。環境問題を部分ごとに捉えるのではなく、森、川、海と続く一連の生態系の中で考えなければ、次の世代が生きていける自然豊かな社会を引き渡せないのではないか。私たちはこの「森」の環境学習活動のノウハウを活かし、対象を海・川の分野にも広げた「聞き書き」活動を実施するため、この度申請させていただきました。



海・川の名人への「聞き書き」が実施できるようになったことで、これまでなかった「海・川の名人」を選定する仕組みができあがりました。また、協賛・協力企業に水産関係の会社も加わり、農林水産省と環境省も「聞き書き甲子園」の主催に入るなど、より広く波及効果を出すことができました。そして、聞き書き卒業生による海・川の生態系保全を目的とした活動が、中四国地域で新たに始まりました。



▲海の名人と出会い「聞き書き」する高校生



▲かつお節づくりの名人に「聞き書き」する高校生



海外における人道活動や人材育成への支援

日本のシニア世代が開発途上国で活躍できるような仕組みづくり。



団体名：技能ボランティア海外派遣協会(NISVA)
事業名：日本人シニアボランティア技術者の海外派遣
支援金額：81,000,000円

日 本では、これまで培った技術と経験で、途上国に寄与していきたいと思うシニア世代の方々が年々増えており、その一方で、開発途上国には、そうした技術が必要としている人々が多くいます。途上国で必要とされる技術は、リソースの限られた現場で生きる身近な技能、そして人々の生活向上に直結する技術です。また時間を守るなどの仕事のしつけです。日本のシニア世代の長年の経験と知恵に基づいた技能、そして礼儀、周囲への気配りなど、シニア世代だからこそ持ち得る資質を活かし、東南アジアを中心とした途上国の人々と、日々ともに現場で汗を流し、技能を伝えていくことで、途上国のニーズに応じていくようなボランティア派遣の仕組みをつくっていきたくておりました。



企 業OB、自衛隊OB、そして主婦など、多くのシニア世代に国際協力の門戸を広げることができました。こうしたシニアボランティアによる、干物作り、縫製、溶接、自動車修理など、途上国の現場で収入確保と生活向上に直結する日本の技を現地の人々に伝えています。また、一年間の活動期間で短期間の交流事業では築き上げることが難しい、相互理解を深める「絆」を生んでいます。今後も、日本のシニア世代の力で、人間味の伴った顔が見える国際協力を実施していきます。



▲若者に重機の運転を教えています。(フィリピン)



▲女性に干物作りを教えています。(スリランカ)



▶若者に溶接を教えています。(フィリピン)



皆様からのご寄付と ボートレースのお金による復興支援。

2011年、東日本大震災という未曾有の災害が起こりました。民間の立場から公益活動を推進する組織として、「今必要な支援」を考え・実行する。災害時における支援は日本財団の重要なミッションと捉えています。

今、私たちは1995年の阪神・淡路大震災以降28回の災害支援の経験に加え、これまでの公益活動で紡いだネットワークとノウハウを総動員して、東北を中心とする被災地支援活動「ROADプロジェクト」に取り組んでいます。

このプロジェクト名には、日本中、世界中から支援の志や寄付を集めて、復興に向けた道とともに進みたいというメッセージを込めています。

3月11日の発災当日、私たちはWEBサイト上に寄付金受入の仕組みをつくりました。今回の支援活動を展開するうえで、初めての試みであった「支援金」を募るという方法。皆様からのご寄付を、一早く被災者の方に届け、被災地の復旧・復興に役立てるために、あえて「義援金」ではなく「支援金」の必要性を大々的に呼びかけました。

支援策の第一弾となった弔慰金・見舞金の支給、NPO等への活動資金助成のほか、専門的な団体との連携による様々な共同事業は、ボートレースの売上を原資とするこれまでの公益活動があればこそでした。そして「支援金」との相乗効果によって、緊急期から柔軟な支援が実施できたことを、ご寄付いただいた皆様、ボートレースファンの皆様に改めて感謝申し上げるとともに、ここに支援活動の一部をご報告させていただきます。

これまでに行った主な支援活動

弔慰金・見舞金

8億6,645万円

死亡者・行方不明者1人につき、ご親族に5万円をお渡ししました。被害を確認できた84ある自治体の全てで支給を実施し、18,940人といわれている死者・行方不明者のうち、17,329人のご親族にお渡ししました。(2012年3月31日現在)



NPO・ボランティア団体支援

695件／6億5,730万円

震災直後、現場でさまざまな支援活動を行うNPO団体等に、100万円を上限として迅速に活動資金を助成しました。



大学生ボランティアの派遣

のべ5,216人／201大学

日本財団大学生ボランティアセンター（通称：Gakuvo）が主体となり、次代を担う大学生を対象としたボランティア派遣活動を行っています。組織的、継続的、安定的な活動の仕組みをつくることを目指しています。



臨時災害FM放送局支援

22局

臨時災害FM放送局は地域に密着したきめ細かい情報発信を行っており、被災者にとっては欠かせない存在です。これらの局に対し、立ち上げのための初期費用と最大4か月分の運営資金、情報収集などに活用する車両購入の支援を行いました。



地域伝統芸能復興基金

98団体／3億2,389万円

この基金は主として岩手県、宮城県、福島県の沿岸部に伝わる地域伝統芸能の復興支援に充てられます。東北地方は伝統芸能の宝庫といわれる地域で、芸能は人々の心に寄り添い、絆をつなげる重要な役割を果たしてきました。祭りや伝統行事を行うことで、少しでも復興の一步を踏み出す元気を取り戻してもらいたいと願っています。



日本財団ROADプロジェクト収支一覧

2011年3月11日から2012年3月31日まで

収入	資金種別	金額
	一般寄付金(東日本大震災支援基金)	2,377,683,492
	事業指定寄付金(タイムラー基金他)	2,588,417,567
	自主財源(ポートルースの交付金)	2,941,696,680
収入合計		7,907,797,739

支出	事業分野	事業名	金額
緊急支援		遺族・親族に対する弔慰金・見舞金の支給	866,450,000
		災害に係る緊急支援活動助成	657,308,462
		臨時災害放送局支援及びラジオ配布	174,023,064
		生活用水給水等急性期における支援	78,316,480
ボランティア派遣・コーディネーター		ボランティア活動拠点の整備及びボランティアの派遣	207,553,242
		瓦礫撤去・物資運搬支援	40,489,500
ニーズ調査		被災地のニーズ調査及び対応する支援活動の実施	88,540,000
スペシャルニーズへの対応		医療の専門家による避難所及び在宅診療支援	97,240,000
		被災妊産婦ケア及び子供の学習支援等	432,247,756
		被災した福祉施設の再建や福祉車両等の配備	367,577,344
		聴覚障害者に対する心のケア等の生活支援	53,579,987
		被災障害者のための福祉ハウスの設置	335,521,000
コミュニティ形成		シンポジウム「東日本大震災 障害者支援活動の現状と復興への課題」の開催	663,995
		地域おこしや生きがい仕事の創出等地域コミュニティ形成のための支援	67,490,657
		山車の制作及び太鼓の購入等地域伝統芸能復興への支援	323,895,061
		被災農家の立て直しによる農業復興支援	7,000,000
海洋分野		被災した音楽施設の復旧及び音楽活動支援	20,848,000
		海の再生力探査	32,223,165
		海洋関連高校への教習艇等の支援	73,019,450
		漁船等を失った事業者らに対する緊急支援融資	130,000,000
原発事故に関する情報提供		被災小型漁船及び造船関連事業者の再生支援	1,521,887,000
		水産業再生のためのフォークリフト配備、番屋再生支援等	209,970,000
		福島原発事故に関する国際専門会議の開催	35,992,784
その他		アルバム・写真レスキュー助成プログラム	32,210,000
		クレジットカード寄付受入に係る手数料	7,404,556
繰越金			2,046,346,236
支出合計			7,907,797,739

寄付文化醸成

素晴らしい日本を次世代に。

国や地方行政が行う社会福祉に限界がきています。財政難や社会課題が、突きつけられる中、安心して過ごせる素晴らしい日本を次世代にどう残していくか。私たちは、善意の寄付を預かり、多くの寄付者や様々なNPOと協力しながら、民から支え合える社会を目指しています。

夢の貯金箱



法律や制度の狭間で、公的支援がほとんどない孤立した方々を支えるため、2005年から「夢の貯金箱」を開始しました。2011年度には390件の寄付と1,246台の「夢の自動販売機」から約1.7億の寄付が集まり、犯罪被害者、小児ホスピス、ホームホスピス等に活用致しました。寄付者が主体の社会貢献で、子どもたちが夢を持てる素晴らしい日本を目指します。



TOOTH FAIRY



歯の妖精TOOTH FAIRYプロジェクトは(社)日本歯科医師会協賛のもと、治療で不要となった歯科撤去金属を、全国の歯科医院や一般の方々からご寄付いただき、リサイクルして国内外の子どもたちのために活用しています。これまでにミャンマーで10校の学校を建設したほか、日本初の小児ホスピスや、小児がん専門施設の設立を進めています。



Let's Tree



Let's Tree基金は韓国人俳優のイ・ソジンさんと日本財団によって立ち上げたチャリティー基金です。2011年度は、日本初の小児ホスピス「海のみえる森」(神奈川県大磯町)にツリーハウスを建設、また宮城県石巻市の仮設住宅団地「トゥモロー・ビジネスタウン」にて、地域のお年寄りや子供たちと仮設住宅の壁に絵を描きました。



エール FOR 日本



「エール FOR 日本」は、日本オリンピック委員会(JOC)とともに東日本大震災復興とオリンピック日本代表を応援する寄付プロジェクトです。2012年3月より寄付金の募集を開始いたしました。皆様からお預かりした寄付金で、オリンピック選手と被災地の子どもたちの「ふれあい」をテーマにしたスポーツイベントなどを開催する予定です。



CSR/企画

企業の本業を通じた社会貢献をサポート。

近年、多くの企業がCSR(企業の社会責任)に積極的に取り組むようになってきました。そして世界の潮流として、社会課題に対し企業が本業を通じて貢献していくという期待が高まっています。

日本財団では、50年にわたる国内外の公益セクターへの支援を通じて培った経験を活かし、企業がこのような社会課題の解決に向けた取り組みをしようとする場合に、案件づくりからプロジェクトの立ち上げ、運営管理などを行うことで、これらの事業の価値をより高めるためのサポートを行います。

< 企業との連携実績例 >

ダイムラー・グループ

東日本大震災の被災地支援のため、メルセデス・ベンツのオフロード・トラック「ゼトロス」8台、多目的作業車「ウニモグ」4台を含む計50台(約4億8,000万円相当)の提供を受け、被災地での復興支援活動に活用させていただきました。また、約2億3,000万円の寄付金は、当財団との合同委員会により立ち上げた被災地域への支援プロジェクトに活用しています。



富士通株式会社

東日本大震災時の避難所のアセスメント調査のため、クラウドデータサービスとノートパソコンを無償でご提供いただきました。同調査は、複数の団体合同による被災地支援プロジェクト「つなプロ(通称)」を通じて行われ、避難所におけるニーズや課題を把握し、介護・医療・障害者支援などの分野で高い専門性を持つNPO活動とのマッチングに貢献しました。



株式会社ローソン(ナチュラルローソン)

ナチュラルローソンと連携し、同社が販売する商品の売上の一部を被災地支援に活用する仕組みを企画、被災地の妊産婦の出産をサポートする「東京里帰りプロジェクト」への支援を実施しました。本事業は、被災地の女性を支援するという「コーズリレーティッドマーケティング」の形態をとっており、当財団にて現地ニーズを確認、カウンターパートと調整したことによって連携が実現しました。



情報公開

情報公開にも力を入れています。

社会に対して常にオープンで透明であるために、事業計画や報告、予算、決算はもとより、助成事業の公募情報、事業の現場風景やその成果を公開し、ポータルのお金が社会に役立てられていることを、広くタイムリーに発信することができるウェブサイトの充実に力を入れています。

公式サイト



日本財団のあらゆる情報を紹介しています。

日本財団図書館



助成事業の成果物を紹介しています。

ツイッター



一般の方々と気軽なコミュニケーションツールとして活用されています。

日本財団ブログ・マガジン



国内外の多岐にわたる助成事業の情報をリアルタイムでお届けしています。

日本財団テレビ



You Tubeを活用し、助成事業の現場映像を配信しています。

フェイスブック



一般の方やNPO団体との交流サイトとして活用しています。

貸借対照表

2012年3月31日現在

(単位:円)

科目	当 年 度			前 年 度			増減
	1号関係	2号関係	合計	1号関係	2号関係	合計	
I 資産の部							
1. 流動資産							
現金預金	528,654,576	513,416,158	1,042,070,734	286,568,896	712,630,132	999,199,028	42,871,706
未収金	419,756,685	189,762,570	609,519,255	489,770,211	107,929,346	597,699,557	11,819,698
前払金	11,210,751	8,324,055	19,534,806	5,435,595	5,222,435	10,658,030	8,876,776
仮払金	2,549,619	0	2,549,619	4,085,139	0	4,085,139	▲1,535,520
流動資産合計	962,171,631	711,502,783	1,673,674,414	785,859,841	825,781,913	1,611,641,754	62,032,660
2. 固定資産							
(1) 基本財産							
土地(基)	6,693,458,234	6,317,009,222	13,010,467,456	6,693,458,234	6,317,009,222	13,010,467,456	0
預金(基)	533,409,666	286,336,778	819,746,444	1,163,409,666	886,336,778	2,049,746,444	▲1,230,000,000
金銭信託(基)	3,590,000,000	3,900,000,000	7,490,000,000	4,060,000,000	4,400,000,000	8,460,000,000	▲970,000,000
有価証券(基)	5,094,550,030	2,400,383,705	7,494,933,735	3,989,723,827	1,300,610,095	5,290,333,922	2,204,599,813
基本財産合計	15,911,417,930	12,903,729,705	28,815,147,635	15,906,591,727	12,903,956,095	28,810,547,822	4,599,813
(2) 特定資産							
受取交付金資金	1,471,563,959	2,413,494,081	3,885,058,040	851,319,402	54,560,585	905,879,987	2,979,178,053
受取寄付金資金	1,945,436,668	573,040,408	2,518,477,076	0	568,831,908	568,831,908	1,949,645,168
貸付基金	204,500,000,000	0	204,500,000,000	204,500,000,000	0	204,500,000,000	0
貸付基金引当資産	19,396,400,000	0	19,396,400,000	9,014,900,000	0	9,014,900,000	10,381,500,000
長期貸付金	185,103,600,000	0	185,103,600,000	195,485,100,000	0	195,485,100,000	▲10,381,500,000
貸倒引当金	▲644,160,528	0	▲644,160,528	▲681,023,462	0	▲681,023,462	36,862,934
業務費平衡基金引当資産	12,515,116,558	8,062,181,697	20,577,298,255	14,013,075,526	9,455,676,407	23,468,751,933	▲2,891,453,678
固定資産取得基金引当資産	3,676,165,000	0	3,676,165,000	3,676,165,000	0	3,676,165,000	0
役員退職慰労引当資産	91,895,227	88,291,493	180,186,720	101,058,563	97,095,482	198,154,045	▲17,967,325
退職給付引当資産	386,676,311	371,513,417	758,189,728	406,654,728	390,707,483	797,362,211	▲39,172,483
貸倒引当資産	644,160,528	0	644,160,528	681,023,462	0	681,023,462	▲36,862,934
建物(特定)	1,391,215,254	857,718,136	2,248,933,390	1,456,444,802	896,981,698	2,353,426,500	▲104,493,110
構築物(特定)	55,021,775	51,653,129	106,674,904	60,547,109	56,595,869	117,142,978	▲10,468,074
車両運搬具(特定)	119,883,933	1,060,114	120,944,047	5,877,425	0	5,877,425	115,066,622
什器備品(特定)	113,251,435	45,619,118	158,870,553	142,348,562	44,338,756	186,687,318	▲27,816,765
土地(特定)	704,571,640	0	704,571,640	704,571,640	0	704,571,640	0
ソフトウェア(特定)	138,147,924	0	138,147,924	158,391,654	0	158,391,654	▲20,243,730
著作権(特定)	3,524,500	0	3,524,500	3,524,500	0	3,524,500	0
商標権(特定)	2,072,369	0	2,072,369	1,706,266	0	1,706,266	366,103
電話加入権(特定)	3,299,292	0	3,299,292	3,299,292	0	3,299,292	0
保証金(特定)	573,170	5,210	578,380	66,180	0	66,180	512,200
寄贈物品(特定)	89,100,000	900,000	90,000,000	-	-	-	90,000,000
特定資産合計	227,207,515,015	12,465,476,803	239,672,991,818	226,085,050,649	11,564,788,188	237,649,838,837	2,023,152,981
固定資産合計	243,118,932,945	25,369,206,508	268,488,139,453	241,991,642,376	24,468,744,283	266,460,386,659	2,027,752,794
資産合計	244,081,104,576	26,080,709,291	270,161,813,867	242,777,502,217	25,294,526,196	268,072,028,413	2,089,785,454
II 負債の部							
1. 流動負債							
未払金	470,591,458	468,484,065	939,075,523	166,065,931	656,256,312	822,322,243	116,753,280
未払補助金	86,043,846	394,264,481	480,308,327	-	-	-	-
未払金(その他)	384,547,612	74,219,584	458,767,196	-	-	-	-
未払法人税住民税等	0	0	0	48,295,500	0	48,295,500	▲48,295,500
預り金	11,529,247	258,790	11,788,037	13,532,672	0	13,532,672	▲1,744,635
仮受金	36,249	0	36,249	-	-	-	36,249
賞与引当金	15,928,320	15,303,680	31,232,000	16,321,530	15,681,470	32,003,000	▲771,000
流動負債合計	498,085,274	484,046,535	982,131,809	244,215,633	671,937,782	916,153,415	65,978,394
2. 固定負債							
役員退職慰労引当金	91,895,227	88,291,493	180,186,720	101,058,563	97,095,482	198,154,045	▲17,967,325
退職給付引当金	417,245,613	400,883,040	818,128,653	449,007,991	431,399,833	880,407,824	▲62,279,171
固定負債合計	509,140,840	489,174,533	998,315,373	550,066,554	528,495,315	1,078,561,869	▲80,246,496
負債合計	1,007,226,114	973,221,068	1,980,447,182	794,282,187	1,200,433,097	1,994,715,284	▲14,268,102
III 正味財産の部							
1. 指定正味財産							
受取交付金(指定)	240,472,259,577	24,326,124,976	264,798,384,553	241,463,929,085	23,412,109,410	264,876,038,495	▲77,653,942
受取寄付金(指定)	1,965,436,668	573,040,408	2,538,477,076	20,000,000	568,831,908	588,831,908	1,949,645,168
受贈固定資産(指定)	202,665,162	10,236,214	212,901,376	-	-	-	212,901,376
指定正味財産合計	242,640,361,407	24,909,401,598	267,549,763,005	241,483,929,085	23,980,941,318	265,464,870,403	2,084,892,602
(うち基本財産への充当額)	(15,911,417,930)	(12,903,729,705)	(28,815,147,635)	(15,906,591,727)	(12,903,956,095)	(28,810,547,822)	(4,599,813)
(うち特定資産への充当額)	(226,728,943,477)	(12,005,671,893)	(238,734,615,370)	(225,577,337,358)	(11,076,985,223)	(236,654,322,581)	(2,080,292,789)
2. 一般正味財産	433,517,055	198,086,625	631,603,680	499,290,445	113,151,781	612,442,226	19,160,954
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	243,073,878,462	25,107,488,223	268,181,366,685	241,983,220,030	24,094,093,099	266,077,313,129	2,104,053,556
負債及び正味財産合計	244,081,104,576	26,080,709,291	270,161,813,867	242,777,502,217	25,294,526,196	268,072,028,413	2,089,785,454

貸借対照表内訳表

2012年3月31日現在

(単位:円)

科目	公益目的事業会計			法人会計			内部取引 消去	合計
	1号関係	2号関係	合計	1号関係	2号関係	合計		
I 資産の部								
1. 流動資産								
現金預金	476,550,470	470,010,191	946,560,661	52,104,106	43,405,967	95,510,073	0	1,042,070,734
未収金	418,653,741	188,702,879	607,356,620	1,102,944	1,059,691	2,162,635	0	609,519,255
前払金	9,153,064	6,347,061	15,500,125	2,057,687	1,976,994	4,034,681	0	19,534,806
仮払金	2,259,619	0	2,259,619	290,000	0	290,000	0	2,549,619
流動資産合計	906,616,894	665,060,131	1,571,677,025	55,554,737	46,442,652	101,997,389	0	1,673,674,414
2. 固定資産								
(1) 基本財産								
土地(基)	6,064,273,160	5,723,210,355	11,787,483,515	629,185,074	593,798,867	1,222,983,941	0	13,010,467,456
預金(基)	394,723,153	211,889,216	606,612,369	138,686,513	74,447,562	213,134,075	0	819,746,444
金銭信託(基)	2,656,600,000	2,886,000,000	5,542,600,000	933,400,000	1,014,000,000	1,947,400,000	0	7,490,000,000
有価証券(基)	3,769,967,022	1,776,283,942	5,546,250,964	1,324,583,008	624,099,763	1,948,682,771	0	7,494,933,735
基本財産合計	12,885,563,335	10,597,383,513	23,482,946,848	3,025,854,595	2,306,346,192	5,332,200,787	0	28,815,147,635
(2) 特定資産								
受取交付金資金	1,471,563,959	2,413,494,081	3,885,058,040	0	0	0	0	3,885,058,040
受取寄付金資金	1,945,436,668	573,040,408	2,518,477,076	0	0	0	0	2,518,477,076
貸付基金	204,500,000,000	0	204,500,000,000	0	0	0	0	204,500,000,000
貸付基金引当資産	19,396,400,000	0	19,396,400,000	0	0	0	0	19,396,400,000
長期貸付金	185,103,600,000	0	185,103,600,000	0	0	0	0	185,103,600,000
貸倒引当金	▲644,160,528	0	▲644,160,528	0	0	0	0	▲644,160,528
業務費平衡基金引当資産	9,261,186,253	5,966,014,456	15,227,200,709	3,253,930,305	2,096,167,241	5,350,097,546	0	20,577,298,255
固定資産取得基金引当資産	2,720,362,100	0	2,720,362,100	955,802,900	0	955,802,900	0	3,676,165,000
役員退職慰労引当資産	0	0	0	91,895,227	88,291,493	180,186,720	0	180,186,720
退職給付引当資産	263,515,818	253,181,865	516,697,683	123,160,493	118,331,552	241,492,045	0	758,189,728
貸倒引当資産	644,160,528	0	644,160,528	0	0	0	0	644,160,528
建物(特定)	1,260,441,020	777,092,631	2,037,533,651	130,774,234	80,625,505	211,399,739	0	2,248,933,390
構築物(特定)	49,849,728	46,797,735	96,647,463	5,172,047	4,855,394	10,027,441	0	106,674,904
車両運搬具(特定)	116,001,439	1,060,114	117,061,553	3,882,494	0	3,882,494	0	120,944,047
什器備品(特定)	86,309,517	36,163,427	122,472,944	26,941,918	9,455,691	36,397,609	0	158,870,553
土地(特定)	638,341,906	0	638,341,906	66,229,734	0	66,229,734	0	704,571,640
ソフトウェア(特定)	102,229,464	0	102,229,464	35,918,460				

正味財産増減計算書

2011年4月1日から2012年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度			前年度			増減
	1号関係	2号関係	合計	1号関係	2号関係	合計	
I 一般正味財産増減の部							
1 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	64,501,618	71,828,742	136,330,360	69,916,515	76,384,759	146,301,274	▲9,970,914
基本財産受取利息	64,501,618	71,828,742	136,330,360	69,916,515	76,384,759	146,301,274	▲9,970,914
特定資産運用益	158,457,828	27,191,801	185,649,629	599,039,424	27,841,183	626,880,607	▲441,230,978
特定資産受取利息	158,457,828	27,191,801	185,649,629	599,039,424	27,841,183	626,880,607	▲441,230,978
受取交付金	12,587,248,761	10,316,780,414	22,904,029,175	12,747,562,166	12,192,982,888	24,940,545,054	▲2,036,515,879
受取交付金振替額	12,587,248,761	10,316,780,414	22,904,029,175	12,747,562,166	12,192,982,888	24,940,545,054	▲2,036,515,879
受取寄付金	2,715,661,282	350,487,728	3,066,149,010	-	-	-	3,066,149,010
受取寄付金振替額	2,715,661,282	350,487,728	3,066,149,010	-	-	-	3,066,149,010
事業収益	578,833,417	84,431,508	663,264,925	178,993,329	82,855,319	261,848,648	401,416,277
賃料収益	127,072,512	84,431,508	211,504,020	178,993,329	82,855,319	261,848,648	▲50,344,628
貸付利息	451,760,905	0	451,760,905	-	-	-	451,760,905
雑収益	12,287,396	1,475,544	13,762,940	8,777,747	5,629,585	14,507,332	▲744,392
受取利息	486,788	11,624	498,412	2,378,564	1,224,555	3,603,119	▲3,104,707
為替差益	427,153	99,380	526,533	0	0	0	526,533
雑収益	11,373,455	1,364,540	12,737,995	6,499,183	4,405,030	10,904,213	1,833,782
経常収益計	16,116,990,302	10,852,195,737	26,969,186,039	13,604,389,181	12,385,693,734	25,990,082,915	979,103,124
(2) 経常費用							
事業費	15,811,964,971	10,394,308,575	26,206,273,546	12,986,941,407	12,094,301,739	25,081,243,146	1,125,030,400
貸付業務費	12,765,058	0	12,765,058	13,162,283	0	13,162,283	▲397,225
支払補助金	9,066,963,000	7,165,438,000	16,232,401,000	9,096,095,000	8,853,803,000	17,949,898,000	▲1,717,497,000
海外協力援助費	1,576,043,071	1,514,237,461	3,090,280,532	2,050,204,776	1,969,804,588	4,020,009,364	▲929,728,832
国内協力援助費	783,664,852	279,691,807	1,063,356,659	338,245,313	324,980,791	663,226,104	400,130,555
情報公開費	498,420,434	102,086,113	600,506,547	501,838,035	95,588,197	597,426,232	3,080,315
調査研究費	464,206,239	446,002,072	910,208,311	394,343,161	378,878,725	773,221,886	136,986,425
ビル運営費	119,376,364	86,961,093	206,337,457	197,020,654	90,744,925	287,765,579	▲81,428,122
事業管理費	682,678,217	450,493,326	1,133,171,543	396,032,185	380,501,513	776,533,698	356,637,845
給与費	309,361,270	297,229,455	606,590,725	-	-	-	606,590,725
福利厚生費	46,094,735	44,287,100	90,381,835	-	-	-	90,381,835
賞与引当金繰入額	11,678,235	11,220,265	22,898,500	-	-	-	22,898,500
退職給付費用	22,198,534	21,328,002	43,526,536	-	-	-	43,526,536
調査費	8,840,863	8,494,161	17,335,024	-	-	-	17,335,024
減価償却費	261,974,576	46,287,868	308,262,444	-	-	-	308,262,444
雑費	22,530,004	21,646,475	44,176,479	-	-	-	44,176,479
支払寄付金	2,607,847,736	349,398,703	2,957,246,439	-	-	-	2,957,246,439
管理費	497,342,143	446,055,392	943,397,535	720,231,495	512,331,597	1,232,563,092	▲289,165,557
給与費	178,443,413	171,445,631	349,889,044	175,889,477	168,991,850	344,881,327	5,007,717
役員報酬	79,621,020	76,498,626	156,119,646	81,139,495	77,957,554	159,097,049	▲2,977,403
職員給	80,503,060	77,346,077	157,849,137	157,849,137	73,404,933	143,931,239	13,917,898
嘱託給	18,319,333	17,600,928	35,920,261	21,302,812	20,467,409	41,770,221	▲5,849,960
臨時雇賃金	0	0	0	42,237	40,581	82,818	▲82,818
福利厚生費	31,350,429	30,121,001	61,471,430	33,873,634	32,545,255	66,418,889	▲4,947,459
賞与引当金繰入額	4,250,085	4,083,415	8,333,500	3,832,140	3,681,860	7,514,000	819,500
役員退職慰労金	14,163,044	13,607,631	27,770,675	27,659,684	26,574,991	54,234,675	▲26,464,000
退職給付費用	11,953,056	11,484,308	23,437,364	37,966,608	36,477,723	74,444,331	▲51,006,967
旅費交通費	27,323,910	26,252,385	53,576,295	17,724,091	17,029,030	34,753,121	18,823,174
事務諸費	81,902,741	78,690,866	160,593,607	78,393,431	75,319,181	153,712,612	6,880,995
諸謝金	19,784,952	19,009,070	38,794,022	9,395,436	9,026,987	18,422,423	20,371,599
調査費	1,421,509	1,365,765	2,787,274	2,466,840	2,370,102	4,836,942	▲2,049,668
減価償却費	39,298,541	5,974,285	45,272,826	240,418,869	51,335,150	291,754,019	▲246,481,193
雑費	87,450,463	84,021,035	171,471,498	92,611,285	88,979,468	181,590,753	▲10,119,255
雑支出	18,583,102	0	18,583,102	-	-	-	18,583,102
雑支出	18,583,102	0	18,583,102	-	-	-	18,583,102
経常費用 計	16,327,890,216	10,840,363,967	27,168,254,183	13,707,172,902	12,606,633,336	26,313,806,238	854,447,945
評価損益等調整前当期経常増減額	▲210,899,914	11,831,770	▲199,068,144	-	-	-	-
当期経常増減額	▲210,899,914	11,831,770	▲199,068,144	▲102,783,721	▲220,939,602	▲323,723,323	124,655,179

⇒次ページに続く

(単位：円)

科目	当年度			前年度			増減
	1号関係	2号関係	合計	1号関係	2号関係	合計	
2 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
特定資産売却益	1,321,488	0	1,321,488	0	0	0	1,321,488
車両運搬具売却益	1,321,488	0	1,321,488	0	0	0	1,321,488
固定資産受贈益	0	0	0	553,554,668	0	553,554,668	▲553,554,668
固定資産受贈益振替額	0	0	0	553,554,668	0	553,554,668	▲553,554,668
受取交付金	1,229,710	0	1,229,710	1,300,611,943	663,416	1,301,275,359	▲1,300,045,649
受取交付金振替額	1,229,710	0	1,229,710	1,300,611,943	663,416	1,301,275,359	▲1,300,045,649
貸倒引当金取崩益	36,862,934	0	36,862,934	22,069,070	0	22,069,070	14,793,864
貸倒引当金取崩益	36,862,934	0	36,862,934	22,069,070	0	22,069,070	14,793,864
その他経常外収益	106,838,851	73,500,777	180,339,628	126,632,121	349,673,121	476,305,242	▲295,965,614
支払補助金返還収益	77,488,209	45,301,142	122,789,351	126,139,228	200,677,665	326,816,893	▲204,027,542
為替差益	0	0	0	88,881	0	88,881	▲88,881
雑収益	1,772,091	1,702,598	3,474,689	404,012	388,169	792,181	2,682,508
雑収益振替額	0	0	0	0	148,607,287	148,607,287	▲148,607,287
年金制度廃止に伴う退職給付引当金戻入益	27,578,551	26,497,037	54,075,588	-	-	-	54,075,588
経常外収益 計	146,252,983	73,500,777	219,753,760	2,002,867,802	350,336,537	2,353,204,339	▲2,133,450,579
(2) 経常外費用							
基本財産寄付譲渡額	0	0	0	1,692,605,792	0	1,692,605,792	▲1,692,605,792
基本財産土地寄付譲渡額	0	0	0	1,692,605,792	0	1,692,605,792	▲1,692,605,792
特定資産寄付譲渡額	0	0	0	158,284,676	0	158,284,676	▲158,284,676
建物寄付譲渡額	0	0	0	158,137,545	0	158,137,545	▲158,137,545
機械装置寄付譲渡額	0	0	0	29,927	0	29,927	▲29,927
什器備品寄付譲渡額	0	0	0	117,204	0	117,204	▲117,204
特定資産売却損	865,443	0	865,443	-	-	-	865,443
車両運搬具売却損	865,443	0	865,443	-	-	-	865,443
特定資産除却損	6,825	0	6,825	3,276,143	663,416	3,939,559	▲3,932,734
建物除却損	1,022	0	1,022	683,700	648,643	1,332,343	▲1,331,321
什器備品除却損	5,803	0	5,803	17,443	14,773	32,216	▲26,413
保証金除却損	0	0	0	2,575,000	0	2,575,000	▲2,575,000
その他経常外費用	254,691	397,703	652,394	561,979	148,875,940	149,437,919	▲148,785,525
為替差損	254,691	244,703	499,394	561,979	268,653	830,632	▲331,238
雑費	0	153,000	153,000	0	148,607,287	148,607,287	▲148,454,287
指定正味財産への調整振替額	0	0	0	243,575,429,429	24,208,779,805	267,784,209,234	▲267,784,209,234
経常外費用 計	1,126,959	397,703	1,524,662	245,430,158,019	24,358,319,161	269,788,477,180	▲269,786,952,518
当期経常外増減額	145,126,024	73,103,074	218,229,098	▲243,427,290,217	▲24,007,982,624	▲267,435,272,841	267,653,501,939
税引前当期一般正味財産増減額	▲65,773,890	84,934,844	19,160,954	▲243,530,073,938	▲24,228,922,226	▲267,758,996,164	267,778,157,118
法人税・住民税及び事業税	0	0	0	48,295,500	0	48,295,500	▲48,295,500
当期一般正味財産増減額	▲65,773,890	84,934,844	19,160,954	▲243,578,369,438	▲24,228,922,226	▲267,807,291,664	267,826,452,618
一般正味財産期首残高	499,290,945	113,151,781	612,442,726	244,077,660,383	24,342,074,007	268,419,734,390	▲267,807,291,664
一般正味財産期末残高	433,517,055	198,086,625	631,603,680	499,290,945	113,151,781	612,442,726	19,160,954
II 指定正味財産増減の部							
受取交付金(指)	11,589,941,728	11,224,517,080	22,814,458,808	11,929,589,130	11,518,622,068	23,448,211,198	▲633,752,390
受取寄付金(指)	4,556,146,689	353,636,115	4,909,782,804	0	589,423,536	589,423,536	4,320,359,268
受贈益(指)	307,616,423	11,296,327	318,912,750	-	-	-	318,912,750
基本財産運用益(指)	12,578,368	5,327,583	17,905,951	5,043,603	▲135,790	4,907,813	12,998,138
基本財産受取利息(指)	12,578,368	5,327,583	17,905,951	5,043,603	▲135,790	4,907,813	12,998,138
特定資産運用益(指)	6,491,032	15,205,290	21,696,322	2,041,032	6,505,290	8,546,322	13,150,000
特定資産受取利息(指)	6,491,032	15,					

正味財産増減計算書(調整表)

2011年4月1日から2012年3月31日まで

(単位:円)

	決算額			前年度決算額			増減(▲)額
	1号関係	2号関係	合計	1号関係	2号関係	合計	
投資活動							
特定資産取崩収入	100,167,981	59,243,686	159,411,667	-	-	-	159,411,667
業務費平衡基金取崩収入	0	0	0	-	-	-	0
役員退職慰労引当資産取崩収入	23,326,380	22,411,620	45,738,000	-	-	-	45,738,000
退職給付引当金取崩し収入	38,335,417	36,832,066	75,167,483	-	-	-	75,167,483
貸倒引当資産取崩収入	36,862,934	0	36,862,934	-	-	-	36,862,934
特定資産売却収入	1,643,250	0	1,643,250	-	-	-	1,643,250
投資活動(収入)計	100,167,981	59,243,686	159,411,667	-	-	-	159,411,667
特定資産取得支出	32,520,044	31,245,631	63,765,675	-	-	-	63,765,675
貸付基金引当資産	0	0	0	-	-	-	0
役員退職慰労引当資産	14,163,044	13,607,631	27,770,675	-	-	-	27,770,675
退職給付引当資産	18,357,000	17,638,000	35,995,000	-	-	-	35,995,000
投資活動(支出)計	32,520,044	31,245,631	63,765,675	-	-	-	63,765,675
前期繰越収支差額	557,965,738	169,525,601	727,491,339	-	-	-	727,491,339
次期繰越収支差額	480,014,677	242,759,928	722,774,605	-	-	-	722,774,605
資金収支管理科目	77,983,327	74,925,156	152,908,483	-	-	-	152,908,483
事業管理費支出(給与費支出)	12,489,390	11,999,610	24,489,000	-	-	-	24,489,000
事業管理費支出(退職給付支出)	26,573,877	25,531,763	52,105,640	-	-	-	52,105,640
管理費支出(役員退職慰労金支出)	23,326,380	22,411,620	45,738,000	-	-	-	45,738,000
管理費支出(給与費支出)	3,832,140	3,681,860	7,514,000	-	-	-	7,514,000
管理費支出(退職給付支出)	11,761,540	11,300,303	23,061,843	-	-	-	23,061,843
資金収支管理科目計	77,983,327	74,925,156	152,908,483	-	-	-	152,908,483
調整額							
(正)特定資産売却益	▲1,321,488	0	▲1,321,488	-	-	-	▲1,321,488
(正)貸倒引当金取崩益	▲36,862,934	0	▲36,862,934	-	-	-	▲36,862,934
(正)年金制度廃止に伴う退職給付引当	▲27,578,551	▲26,497,037	▲54,075,588	-	-	-	▲54,075,588
金戻入益							
(正)受取寄付金振替額	▲104,951,261	▲1,060,113	▲106,011,374	-	-	-	▲106,011,374
(正)受取交付金振替額	▲196,286,176	▲51,202,040	▲247,488,216	-	-	-	▲247,488,216
(正)受取交付金振替額(経常外収益)	▲1,229,710	0	▲1,229,710	-	-	-	▲1,229,710
(正)事業管理費(賞与引当金繰入額)	11,678,235	11,220,265	22,898,500	-	-	-	22,898,500
(正)管理費(賞与引当金繰入額)	4,250,085	4,083,415	8,333,500	-	-	-	8,333,500
(正)事業管理費(退職給付費用)	22,198,534	21,328,002	43,526,536	-	-	-	43,526,536
(正)管理費(役員退職慰労金)	14,163,044	13,607,631	27,770,675	-	-	-	27,770,675
(正)管理費(退職給付費用)	11,953,056	11,484,308	23,437,364	-	-	-	23,437,364
(正)事業管理費(減価償却費)	261,974,576	46,287,868	308,262,444	-	-	-	308,262,444
(正)管理費(減価償却費)	39,298,541	5,974,285	45,272,826	-	-	-	45,272,826
(正)特定資産売却損	865,443	0	865,443	-	-	-	865,443
(正)特定資産売却損	6,825	0	6,825	-	-	-	6,825
(貸)受取交付金資金	386,386,689	11,301,537	397,688,226	-	-	-	397,688,226
(貸)特定資産 固定資産	▲386,386,689	▲11,301,537	▲397,688,226	-	-	-	▲397,688,226
調整額計	▲1,841,781	35,226,584	33,384,803	-	-	-	33,384,803
合計	65,773,890	▲84,934,844	▲19,160,954	-	-	-	▲19,160,954

正味財産増減計算書内訳表

2011年4月1日から2012年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計			法人会計			内部取引 消去	合計
	1号関係	2号関係	合計	1号関係	2号関係	合計		
I 一般正味財産増減の部								
1.経常増減の部								
(1)経常収益								
基本財産運用益	47,731,197	53,153,269	100,884,466	16,770,421	18,675,473	35,445,894	0	136,330,360
基本財産受取利息	47,731,197	53,153,269	100,884,466	16,770,421	18,675,473	35,445,894	0	136,330,360
特定資産運用益	133,442,647	6,984,966	140,427,613	25,015,181	20,206,835	45,222,016	0	185,649,629
特定資産受取利息	133,442,647	6,984,966	140,427,613	25,015,181	20,206,835	45,222,016	0	185,649,629
受取交付金	12,141,279,909	9,918,111,403	22,059,391,312	445,968,852	398,669,011	844,637,863	0	22,904,029,175
受取交付金振替額	12,141,279,909	9,918,111,403	22,059,391,312	445,968,852	398,669,011	844,637,863	0	22,904,029,175
受取寄付金	2,715,661,282	350,487,728	3,066,149,010	0	0	0	0	3,066,149,010
受取寄付金振替額	2,715,661,282	350,487,728	3,066,149,010	0	0	0	0	3,066,149,010
事業収益	578,833,417	84,431,508	663,264,925	0	0	0	0	663,264,925
貸付利息	127,072,512	84,431,508	211,504,020	0	0	0	0	211,504,020
貸付利息	451,760,905	0	451,760,905	0	0	0	0	451,760,905
雑収益	12,287,396	1,475,544	13,762,940	0	0	0	0	13,762,940
受取利息	486,788	11,624	498,412	0	0	0	0	498,412
為替差益	427,153	99,380	526,533	0	0	0	0	526,533
雑収益	11,373,455	1,364,540	12,737,995	0	0	0	0	12,737,995
経常収益計	15,629,235,848	10,414,644,418	26,043,880,266	487,754,454	437,551,319	925,305,773	0	26,969,186,039
(2)経常費用								
事業費	15,811,964,971	10,394,308,575	26,206,273,546	0	0	0	0	26,206,273,546
貸付業務費	12,765,058	0	12,765,058	0	0	0	0	12,765,058
支払補助金	9,066,963,000	7,165,438,000	16,232,401,000	0	0	0	0	16,232,401,000
海外協力援助費(助成金)	1,576,043,071	1,514,237,461	3,090,280,532	0	0	0	0	3,090,280,532
国内協力援助費(助成金)	783,664,852	279,691,807	1,063,356,659	0	0	0	0	1,063,356,659
情報公開費	498,420,434	102,086,113	600,506,547	0	0	0	0	600,506,547
調査研究費	464,206,239	446,002,072	910,208,311	0	0	0	0	910,208,311
ビル運営費	119,376,364	86,961,093	206,337,457	0	0	0	0	206,337,457
事業管理費	682,678,217	450,493,326	1,133,171,543	0	0	0	0	1,133,171,543
給与費	309,361,270	297,229,455	606,590,725	0	0	0	0	606,590,725
福利厚生費	46,094,735	44,287,100	90,381,835	0	0	0	0	90,381,835
賞与引当金繰入額	11,678,235	11,220,265	22,898,500	0	0	0	0	22,898,500
退職給付費用	22,198,534	21,328,002	43,526,536	0	0	0	0	43,526,536
調査費	8,840,863	8,494,161	17,335,024	0	0	0	0	17,335,024
減価償却費	261,974,576	46,287,868	308,262,444	0	0	0	0	308,262,444
雑費	22,530,004	21,646,475	44,176,479	0	0	0	0	44,176,479
支払寄付金	2,607,847,736	349,398,703	2,957,246,439	0	0	0	0	2,957,246,439
管理費	0	0	0	497,342,143	446,055,392	943,397,535	0	943,397,535
給与費	0	0	0	178,443,413	171,445,631	349,889,044	0	349,889,044
役員報酬	0	0	0	79,621,020	76,498,626	156,119,646	0	156,119,646
職員給	0	0	0	80,503,060	77,346,077	157,849,137	0	157,849,137
嘱託給	0	0	0	18,319,333	17,600,928	35,920,261	0	35,920,261
福利厚生費	0	0	0	31,350,429	30,121,001	61,471,430	0	61,471,430
賞与引当金繰入額	0	0	0	4,250,085	4,083,415	8,333,500	0	8,333,500
役員退職慰労金	0	0	0	14,163,044	13,607,631	27,770,675	0	27,770,675
退職給付費用	0	0	0	11,953,056	11,484,308	23,437,364	0	23,437,364
旅費交通費	0	0	0	27,323,910	26,252,385	53,576,295	0	53,576,295
事務諸費	0	0	0	81,902,741	78,690,866	160,593,607	0	160,593,607
諸謝金	0	0	0	19,784,952	19,009,070	38,794,022	0	38,794,022
調査費	0	0	0	1,421,509	1,365,765	2,787,274	0	2,787,274
減価償却費	0	0	0	39,298,541	5,974,285	45,272,826	0	45,272,826
雑費	0	0	0	87,450,463	84,021,035	171,471,498	0	171,471,498
雑支出	18,583,102	0	18,583,102	0	0	0	0	18,583,102
雑支出	18,583,102	0	18,583,102	0	0	0	0	18,583,102
経常費用 計	15,830,548,073	10,394,308,575	26,224,856,648	497,342,143	446,055,392	943,397,535	0	27,168,254,183
評価損益等調整前当期経常増減額	▲201,312,225	20,335,843	▲180,976,382	▲9,587,689	▲8,504,073	▲18,091,762	0	▲199,068,144
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	▲201,312,225	20,335,843	▲180,976,382	▲9,587,689	▲8,504,073	▲18,091,762	0	▲199,068,144

⇒次ページに続く

(単位：円)

科目	公益目的事業会計			法人会計			内部取引 消去	合計
	1号関係	2号関係	合計	1号関係	2号関係	合計		
2.経常外増減の部								
(1)経常外収益								
特定資産売却益	977,901	0	977,901	343,587	0	343,587		1,321,488
車両運搬具売却益	977,901	0	977,901	343,587	0	343,587		1,321,488
受取交付金	909,985	0	909,985	319,725	0	319,725		1,229,710
受取交付金振替額	909,985	0	909,985	319,725	0	319,725		1,229,710
貸倒引当金取崩益	36,862,934	0	36,862,934	0	0	0		36,862,934
貸倒引当金取崩益	36,862,934	0	36,862,934	0	0	0		36,862,934
その他経常外収益	96,678,913	63,739,269	160,418,182	10,159,938	9,761,508	19,921,446		180,339,628
支払補助金返還収益	77,488,209	45,301,142	122,789,351	0	0	0		122,789,351
雑収益	1,772,091	1,702,598	3,474,689	0	0	0		3,474,689
年金制度廃止に伴う退職給付引当金戻入益	17,418,613	16,735,529	34,154,142	10,159,938	9,761,508	19,921,446		54,075,588
経常外収益 計	135,429,733	63,739,269	199,169,002	10,823,250	9,761,508	20,584,758		219,753,760
(2)経常外費用								
特定資産売却損	640,428	0	640,428	225,015	0	225,015		865,443
車両運搬具売却損	640,428	0	640,428	225,015	0	225,015		865,443
特定資産除却損	5,220	0	5,220	1,605	0	1,605		6,825
建物除却損	926	0	926	96	0	96		1,022
什器備品除却損	4,294	0	4,294	1,509	0	1,509		5,803
その他経常外費用	254,691	397,703	652,394	0	0	0		652,394
為替差損	254,691	244,703	499,394	0	0	0		499,394
雑費	0	153,000	153,000	0	0	0		153,000
経常外費用 計	900,339	397,703	1,298,042	226,620	0	226,620		1,524,662
当期経常外増減額	134,529,394	63,341,566	197,870,960	10,596,630	9,761,508	20,358,138		218,229,098
税引前当期一般正味財産増減額	▲66,782,831	83,677,409	16,894,578	1,008,941	1,257,435	2,266,376		19,160,954
当期一般正味財産増減額	▲66,782,831	83,677,409	16,894,578	1,008,941	1,257,435	2,266,376		19,160,954
一般正味財産期首残高	496,849,255	111,372,531	608,221,786	2,441,690	1,779,250	4,220,940		612,442,726
一般正味財産期末残高	430,066,424	195,049,940	625,116,364	3,450,631	3,036,685	6,487,316		631,603,680
II 指定正味財産増減の部								
受取交付金(指)	11,552,790,978	11,195,821,000	22,748,611,978	37,150,750	28,696,080	65,846,830		22,814,458,808
受取寄付金(指)	4,556,146,689	353,636,115	4,909,782,804	0	0	0		4,909,782,804
受贈益(指)	307,616,423	11,296,327	318,912,750	0	0	0		318,912,750
基本財産運用益(指)	9,307,992	3,942,411	13,250,403	3,270,376	1,385,172	4,655,548		17,905,951
基本財産受取利息(指)	9,307,992	3,942,411	13,250,403	3,270,376	1,385,172	4,655,548		17,905,951
特定資産運用益(指)	4,803,364	11,251,915	16,055,279	1,687,668	3,953,375	5,641,043		21,696,322
特定資産受取利息(指)	4,803,364	11,251,915	16,055,279	1,687,668	3,953,375	5,641,043		21,696,322
一般正味財産への振替額(指)	▲14,866,880,778	▲10,279,147,071	▲25,146,027,849	▲449,461,140	▲402,375,044	▲851,836,184		▲25,997,864,033
当期指定正味財産増減額	1,563,784,668	1,296,800,697	2,860,585,365	▲407,352,346	▲368,340,417	▲775,692,763		2,084,892,602
指定正味財産期首残高	233,569,608,026	19,115,149,523	252,684,757,549	7,914,321,059	4,865,791,795	12,780,112,854		265,464,870,403
指定正味財産期末残高	235,133,392,694	20,411,950,220	255,545,342,914	7,506,968,713	4,497,451,378	12,004,420,091		267,549,763,005
III 正味財産期末残高	235,563,459,118	20,607,000,160	256,170,459,278	7,510,419,344	4,500,488,063	12,010,907,407		268,181,366,685

(単位：円)

科目	当年度			前年度			増減
	1号関係	2号関係	合計	1号関係	2号関係	合計	
I 事業活動によるキャッシュ・フロー							
1. 事業活動収入							
基本財産運用収入	64,204,220	72,578,511	136,782,731	69,266,993	75,774,371	145,041,364	▲8,258,633
基本財産利息収入	64,204,220	72,578,511	136,782,731	69,266,993	75,774,371	145,041,364	▲8,258,633
特定資産運用収入	158,682,256	27,167,878	185,850,134	606,149,743	27,922,336	634,072,079	▲448,221,945
特定資産利息収入	158,682,256	27,167,878	185,850,134	606,149,743	27,922,336	634,072,079	▲448,221,945
交付金収入	11,472,375,001	11,132,154,499	22,604,529,500	11,929,589,130	11,518,622,068	23,448,211,198	▲843,681,698
交付金収入	11,472,375,001	11,132,154,499	22,604,529,500	11,929,589,130	11,518,622,068	23,448,211,198	▲843,681,698
寄付金収入	4,556,146,689	453,636,955	5,009,783,644	-	-	-	5,009,783,644
寄付金収入	4,556,146,689	453,636,955	5,009,783,644	-	-	-	5,009,783,644
事業収入	585,301,031	84,431,508	669,732,539	178,993,329	82,855,319	261,848,648	407,883,891
貸付料収入	127,072,512	84,431,508	211,504,020	178,993,329	82,855,319	261,848,648	▲50,344,628
貸付利息収入	458,228,519	0	458,228,519	0	0	0	458,228,519
雑収入	91,693,297	48,379,859	140,073,156	135,157,617	796,579,839	931,737,456	▲791,664,300
受取利息収入	1,059,542	11,579	1,071,121	2,115,194	1,685,599	3,800,793	▲2,729,672
雑収入	90,633,755	48,368,280	139,002,035	133,042,423	794,894,240	927,936,663	▲788,934,628
事業活動収入計	16,928,402,494	11,818,349,210	28,746,751,704	12,919,156,812	12,501,753,933	25,420,910,745	3,325,840,959
2. 事業活動支出							
事業費支出	15,195,788,017	10,628,021,012	25,823,809,029	13,070,005,093	12,384,118,695	25,454,123,788	369,685,241
貸付業務費支出	11,903,425	0	11,903,425	13,223,433	0	13,223,433	▲1,320,008
補助金支出	8,981,299,000	7,478,390,000	16,459,689,000	9,087,937,000	9,070,733,000	18,158,670,000	▲1,698,981,000
海外協力援助費支出	1,554,357,738	1,493,713,556	3,048,071,294	2,079,437,860	1,997,705,385	4,077,143,245	▲1,029,071,951
国内協力援助費支出	787,922,190	279,734,810	1,067,657,000	343,340,392	329,876,063	673,216,455	394,440,545
情報公開費支出	456,244,464	92,390,596	548,635,060	517,594,542	97,334,759	614,929,301	▲66,294,241
調査研究費支出	456,692,574	439,089,307	895,781,881	407,887,040	388,829,758	796,716,798	99,065,083
ビル運営費支出	124,546,282	88,420,819	212,967,101	195,170,492	89,922,187	285,092,679	▲72,125,578
事業管理費支出	427,231,875	408,964,676	836,196,551	425,414,334	409,717,543	835,131,877	1,064,674
寄付金支出	2,395,590,469	347,317,248	2,742,907,717	-	-	-	2,742,907,717
管理費支出	465,645,174	448,343,014	913,988,188	442,739,322	425,798,075	868,537,397	45,450,791
給与費支出	181,722,275	175,340,341	357,062,616	179,037,870	171,746,556	350,784,426	6,278,190
役員報酬支出	79,735,310	76,529,942	156,265,252	80,887,398	77,786,495	158,673,893	▲2,408,641
職員給支出	83,746,516	81,128,547	164,875,063	76,822,968	73,493,685	150,316,653	14,558,410
嘱託給支出	18,220,100	17,662,301	35,882,401	21,390,508	20,530,356	41,920,864	▲6,038,463
臨時雇賃金支出	20,349	19,551	39,900	▲63,004	▲63,980	▲126,984	166,884
福利厚生費支出	31,302,612	30,075,057	61,377,669	35,497,072	33,648,583	69,145,655	▲7,767,986
役員退職慰労金支出	23,326,380	22,411,620	45,738,000	0	0	0	45,738,000
退職給付支出	11,459,980	11,300,303	22,760,283	25,089,452	25,417,216	50,506,668	▲27,746,385
旅費交通費支出	27,221,758	26,154,239	53,375,997	17,773,276	17,076,285	34,849,561	18,526,436
事務諸費支出	82,140,580	78,977,027	161,117,607	78,861,735	75,701,863	154,563,598	6,554,009
諸謝金支出	19,708,596	18,754,294	38,462,890	9,425,382	8,959,098	18,384,480	20,078,410
調査費支出	1,372,534	1,366,750	2,739,284	2,954,722	2,838,850	5,793,572	▲3,054,288
雑費支出	87,390,459	83,963,383	171,353,842	94,099,813	90,409,624	184,509,437	▲13,155,595
雑支出	15,506,679	153,108	15,659,787	0	148,607,179	148,607,179	▲132,947,392
雑支出	15,506,679	153,108	15,659,787	0	148,607,179	148,607,179	▲132,947,392
事業活動支出計	15,676,939,870	11,076,517,134	26,753,457,004	13,512,744,415	12,958,523,949	26,471,268,364	282,188,640
小計	1,251,462,624	741,832,076	1,993,294,700	▲593,587,603	▲456,770,016	▲1,050,357,619	3,043,652,319
法人税等の支払額	48,295,500	0	48,295,500	79,835,700	0	79,835,700	▲31,540,200
事業活動によるキャッシュ・フロー	1,203,167,124	741,832,076	1,944,999,200	▲673,423,303	▲456,770,016	▲1,130,193,319	3,075,192,519

⇒次ページに続く

(単位：円)

科目	当年度			前年度			増減
	1号関係	2号関係	合計	1号関係	2号関係	合計	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー							
1. 投資活動収入							
特定資産売却収入	1,643,250	0	1,643,250	0	0	0	1,643,250
車両運搬具売却収入	1,643,250	0	1,643,250	0	0	0	1,643,250
特定資産取崩収入	15,145,226,693	10,674,254,885	25,819,481,578	12,600,147,706	12,345,508,851	24,945,656,557	873,825,021
業務費平衡基金引当資産取崩収入	1,500,000,000	1,400,000,000	2,900,000,000	0	0	0	2,900,000,000
役員退職慰労引当資産取崩収入	23,326,380	22,411,620	45,738,000	-	-	-	45,738,000
退職給付引当資産取崩収入	38,335,417	36,832,066	75,167,483	55,017,658	52,860,104	107,877,762	▲32,710,279
貸倒引当資産取崩収入	36,862,934	0	36,862,934	22,069,070	0	22,069,070	14,793,864
受取交付金資金取崩収入	10,935,991,941	8,865,583,584	19,801,575,525	12,523,060,978	12,144,041,460	24,667,102,438	▲4,865,526,913
受取寄付金資金取崩収入	2,610,710,021	349,427,615	2,960,137,636	0	148,607,287	148,607,287	2,811,530,349
投資活動収入計	15,146,869,943	10,674,254,885	25,821,124,828	12,600,147,706	12,345,508,851	24,945,656,557	875,468,271
2. 投資活動支出							
特定資産取得支出	16,109,763,821	11,617,042,295	27,726,806,116	14,154,136,380	13,653,505,177	27,807,641,557	▲80,835,441
役員退職慰労引当資産支出	14,163,044	13,607,631	27,770,675	-	-	-	27,770,675
退職給付引当資産支出	18,357,000	17,638,000	35,995,000	56,355,000	54,145,000	110,500,000	▲74,505,000
受取交付金資金取得支出	11,472,375,001	11,132,154,499	22,604,529,500	14,086,055,230	13,007,542,919	27,093,598,149	▲4,489,068,649
受取寄付金資金取得支出	4,556,146,689	453,636,955	5,009,783,644	0	589,423,536	589,423,536	4,420,360,108
固定資産取得支出	48,722,087	5,210	48,727,297	11,726,150	2,393,722	14,119,872	34,607,425
投資活動支出計	16,109,763,821	11,617,042,295	27,726,806,116	14,154,136,380	13,653,505,177	27,807,641,557	▲80,835,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲962,893,878	▲942,787,410	▲1,905,681,288	▲1,553,988,674	▲1,307,996,326	▲2,861,985,000	956,303,712
III 財務活動によるキャッシュ・フロー							
1. 財務活動収入							
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出							
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	0	0	0	0
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,812,434	1,741,360	3,553,794	52,038	49,998	102,036	3,451,758
V 現金及び現金同等物の増減額	242,085,680	▲199,213,974	42,871,706	▲2,227,359,939	▲1,764,716,344	▲3,992,076,283	4,034,947,989
VI 現金及び現金同等物の期首残高	286,568,896	712,630,132	999,199,028	2,513,928,835	2,477,346,476	4,991,275,311	▲3,992,076,283
VII 現金及び現金同等物の期末残高	528,654,576	513,416,158	1,042,070,734	286,568,896	712,630,132	999,199,028	42,871,706

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記「2.基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」において記載しているため記載を省略している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	32,003,000	31,232,000	32,003,000	0	31,232,000
役員退職慰労引当金	198,154,045	27,770,675	45,738,000	0	180,186,720
退職給付引当金	880,407,824	66,963,900	75,167,483	54,075,588	818,128,653
貸倒引当金	681,023,462	0	0	36,862,934	644,160,528

(1) 退職給付引当金当期減少額(その他)54,075,588円は、退職年金制度の廃止に伴い、退職給付引当金戻入益を計上したことによる。

(2) 貸倒引当金当期減少額(その他)36,862,934円は、長期貸付金残高の減少に伴い、貸倒引当金取崩益を計上したことによる。

財産目録

2012年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額		
			1号関係	2号関係	合計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金					
現金	手元保管	運転資金として	1,057,259,152	557,673,147	1,614,932,299
預金	普通預金 商工中金(本店)他	運転資金として	528,604,576	513,416,158	1,042,020,734
未収金		支払補助金返還収益等の未収金	419,756,685	189,762,570	609,519,255
前払金		事業費等の前払金	11,210,751	8,324,055	19,534,806
仮払金		事業費等の仮払金	2,549,619	0	2,549,619
流動資産合計			962,171,631	711,502,783	1,673,674,414
2. 固定資産					
(1)基本財産					
土地(基)	2,072.57㎡ 港区赤坂1-2-2他	公益目的保有財産であり、船舶等振興業務の施設に使用している	6,693,458,234	6,317,009,222	13,010,467,456
預金(基)	定期預金 沖繩銀行(東京)他	公益目的保有財産であり、運用益を船舶等振興業務の財源として使用している。	533,409,666	286,336,778	819,746,444
金銭信託(基)	住友信託銀行(東営)	公益目的保有財産であり、運用益を船舶等振興業務の財源として使用している。	3,590,000,000	3,900,000,000	7,490,000,000
有価証券(基)	愛知県平成14年度第21回公債	公益目的保有財産であり、運用益を船舶等振興業務の財源として使用している。	5,094,550,030	2,400,383,705	7,494,933,735
基本財産合計			15,911,417,930	12,903,729,705	28,815,147,635
(2)特定資産					
受取交付金資金	普通預金 商工中金(本店)他	モーターボート競走の売上からの交付金であり、船舶等振興業務の財源として使用している。	1,471,563,959	2,413,494,081	3,885,058,040
受取寄付金資金	普通預金 三菱東京UFJ銀行(本店)	寄付金により受け入れた資産であり、船舶等振興業務として使用している。	1,945,436,668	573,040,408	2,518,477,076
貸付基金					
貸付基金引当資産	定期預金 沖繩銀行(東京)他	長期貸付金の財源として使用している。	19,396,400,000	0	19,396,400,000
長期貸付金	長期貸付金	金融機関に対する長期貸付金であり、運用益を船舶等振興業務の財源として使用している	185,103,600,000	0	185,103,600,000
貸倒引当金			▲644,160,528	0	▲644,160,528
業務費平衡基金引当資産	定期預金 沖繩銀行(東京)他	船舶等振興業務の財源として、積立て管理されている資産である。	12,515,116,558	8,062,181,697	20,577,298,255
固定資産取得基金引当資産	特殊債権 特別第9回鉄道建設・輸施設整備支援機構債他	船舶等振興業務の積立資産であり、固定資産の取得資金として管理されている資産である。	3,676,165,000	0	3,676,165,000
役員退職慰労引当資産	定期預金 沖繩銀行(東京)	役員退職慰労引当金に対応する資産	91,895,227	88,291,493	180,186,720
退職給付引当資産	定期預金 沖繩銀行(東京)他	退職給付引当金に対応する資産	386,676,311	371,513,417	758,189,728
貸倒引当資産	定期預金 沖繩銀行(東京)	貸倒引当金に対応する資産	644,160,528	0	644,160,528
建物(特定)	17,756.22㎡ 港区赤坂1-2-2他	公益目的保有財産であり、船舶等振興業務の施設に使用している。	1,391,215,254	857,718,136	2,248,933,390
構築物(特定)	港区赤坂1-2-2他	公益目的保有財産であり、船舶等振興業務に供している。	55,021,775	51,653,129	106,674,904
車両運搬具(特定)	港区赤坂1-2-2他	公益目的保有財産であり、船舶等振興業務に供している。	119,883,933	1,060,114	120,944,047
什器備品(特定)	港区赤坂1-2-2他	公益目的保有財産であり、船舶等振興業務に供している。	113,251,435	45,619,118	158,870,553
土地(特定)	港区赤坂1-2-2他	公益目的保有財産であり、船舶等振興業務に供している。	704,571,640	0	704,571,640

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額		
			1号関係	2号関係	合計
ソフトウェア(特定)	港区赤坂1-2-2他	公益目的保有財産であり、船舶等振興業務に供している。	138,147,924	0	138,147,924
著作権(特定)	港区赤坂1-2-2他	公益目的保有財産であり、船舶等振興業務に供している。	3,524,500	0	3,524,500
商標権(特定)	港区赤坂1-2-2他	公益目的保有財産であり、船舶等振興業務に供している。	2,072,369	0	2,072,369
電話加入権(特定)	港区赤坂1-2-2他	公益目的保有財産であり、船舶等振興業務に供している。	3,299,292	0	3,299,292
保証金(特定)	港区赤坂1-2-2他	公益目的保有財産であり、船舶等振興業務に供している。	573,170	5,210	578,380
寄贈物品(特定)	港区赤坂1-2-2他	寄付により受け入れた公益目的保有財産であり、船舶等振興業務に供している。	89,100,000	900,000	90,000,000
特定資産合計			227,207,515,015	12,465,476,803	239,672,991,818
固定資産合計			243,118,932,945	25,369,206,508	268,488,139,453
資産合計			244,081,104,576	26,080,709,291	270,161,813,867
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金		未払補助金等	470,591,458	468,484,065	939,075,523
預り金		職員からの社会保険料の預り金等	11,529,247	258,790	11,788,037
仮受金			36,249	0	36,249
賞与引当金		職員57名に対する賞与の支払に備えるもの	15,928,320	15,303,680	31,232,000
流動負債合計			498,085,274	484,046,535	982,131,809
2. 固定負債					
役員退職慰労引当金		役員19名に対する退職慰労金の支払に備えるもの	91,895,227	88,291,493	180,186,720
退職給付引当金		職員66名に対する退職金の支払に備えるもの	417,245,613	400,883,040	818,128,653
固定負債合計			509,140,840	489,174,533	998,315,373
負債合計			1,007,226,114	973,221,068	1,980,447,182
正味財産			243,073,878,462	25,107,488,223	268,181,366,685

貸付基金収支決算明細書

2011年4月1日から2012年3月31日まで

1 造船関係貸付基金

(単位：円)

科目	予算額	決算額	差異
	1号関係	1号関係	
(収入の部)			
貸付基金繰入額	10,000,000	0	▲10,000,000
長期貸付金償還額	46,990,000,000	48,530,300,000	1,540,300,000
当期収入合計	47,000,000,000	48,530,300,000	1,530,300,000
前期繰越収支差額	8,592,600,000	9,014,900,000	422,300,000
収入合計	55,592,600,000	57,545,200,000	1,952,600,000
(支出の部)			
長期貸付金	55,592,600,000	38,148,800,000	▲17,443,800,000
貸付基金取崩額	0	0	0
当期支出合計	55,592,600,000	38,148,800,000	▲17,443,800,000
当期収支差額	▲8,592,600,000	10,381,500,000	18,974,100,000
次期繰越収支差額	0	19,396,400,000	19,396,400,000

注) 年度末 貸付基金引当資産 19,396,400,000円
 貸付金残高 185,103,600,000円
 貸付基金総額 204,500,000,000円

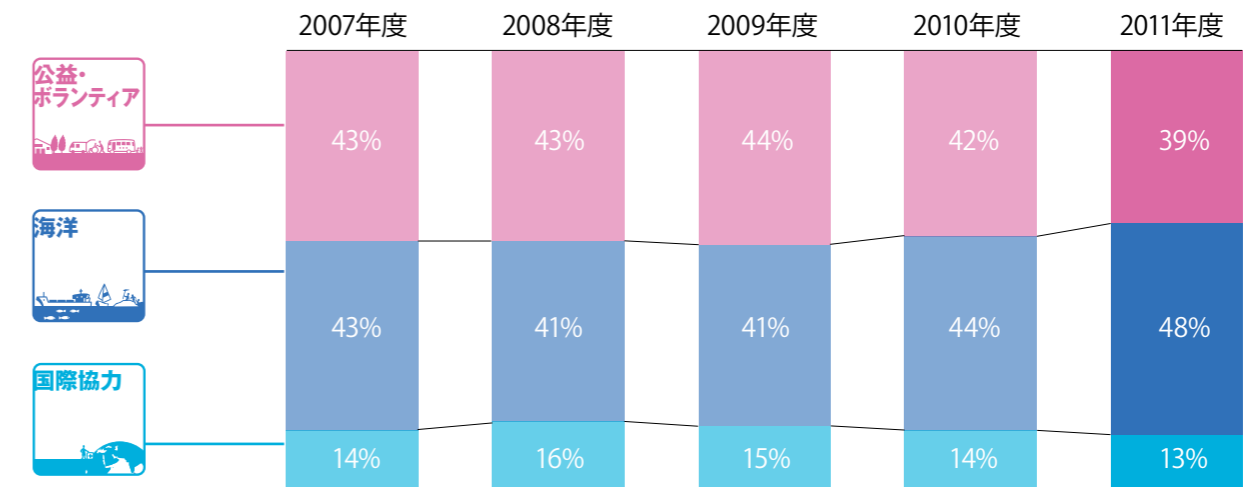
支援件数、支援額の推移

(単位：千円)

		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
公益・ボランティア	件数	3,222	3,644	3,888	3,054	3,218
	支援額	10,823,373	9,711,635	10,811,753	9,411,303	8,057,674
海洋	件数	204	202	328	262	254
	支援額	10,781,685	9,269,151	9,985,404	9,989,783	9,703,448
国際協力	件数	49	59	66	63	59
	支援額	3,649,208	3,624,232	3,801,153	3,232,046	2,621,614
総額	件数	3,475	3,905	4,282	3,379	3,531
	支援額	25,254,268	22,605,018	24,598,310	22,633,132	20,382,736

支援額は千円未満を切り捨てて表示しています。

支援額比率の推移



代表者：会長 笹川陽平

所在地：〒107-8404 東京都港区赤坂1-2-2

総合案内(コールセンター) Tel.03-6229-5111 Fax.03-6229-5110

公式サイト <http://www.nippon-foundation.or.jp>

設立年月日：1962年(昭和37年)10月1日

日本財団は、ボートレース事業からの拠出金をもとに、船舶の技術開発や海上の安全確保、福祉や教育の向上、人道援助や人材育成を通じた国際貢献など、人々のよりよい暮らしを支える活動を推進しています。

基本財産：288億円(2012年3月末日)

人員構成：役員10名 評議員9名

職員94名/平均年齢35.4歳(2012年6月1日現在)

役員		
役職名	氏名	
会長	笹川陽平	元・日本財団 理事長
理事長	尾形武寿	元・日本財団 常務理事
常務理事	海野光行	元・日本財団 海洋グループ長
常務理事	大野修一	元・日本財団 国際部長
常務理事	佐藤英夫	元・日本財団 国際協力グループ長
常務理事	田南立也	元・日本財団 国際協力グループ長
常務理事	前田 晃	元・日本財団 経営企画グループ長
監事	金子 明	元・日本財団 総務グループ長
監事	三浦一郎	元・日本財団 常務理事
監事(非常勤)	吉田 博	税理士
計10名		

評議員	
氏名	
新井哲二	丸亀市長 (一社)全国モーターボート競走施行者協議会 会長
河村幹夫	多摩大学統合リスクマネジメント研究所 所長 (株)海竜社 代表取締役社長
下村のぶ子	杏林大学 名誉教授
田久保忠衛	産経新聞社 特別記者
千野境子	(一財)日本モーターボート競走会 会長
皆川浩二	政治評論家
屋山太郎	(公社)日本将棋連盟 会長・永世棋聖
米長邦雄	上智大学 名誉教授
渡部昇一	
計9名	

(五十音順/敬称略)

アドバイザー会議委員			
氏名		氏名	
小川健児	(一財)日本海事協会 名誉会長	松井義雄	読売新聞東京本社 顧問
鈴木富夫	出版倫理協議会 議長	マリ・クリスティーン	異文化コミュニケーター
高木 剛	(公財)国際労働財団 理事長	三好正也	(株)ミヨシ・ネットワークス代表取締役(CEO)
土井勝二	日本空港ビルデング(株) 代表取締役副社長	(元・経団連事務総長)	
福永達夫	(社)日本モーターボート選手会 会長	山口果林	女優
計9名			

(五十音順/敬称略)

ボートレースを楽しめるスペースが全国に広がっています。

- ボートレース場
- ボートピア
- ミニボートピア
- オラレ
- 前売場外

-
- ①青森県 ボートピアなんぶ
 - ②宮城県 ボートピア大郷
 - ③秋田県 ボートピア河辺
 - ④福島県 ボートピア玉川
 - ⑤茨城県 ボートピア岩間
 - ⑥群馬県 桐生
 - ⑦埼玉県 戸田
 - ⑧千葉県 ボートピア習志野
 - ⑨東京都 江戸川
 - ⑩神奈川県 ボートピア横浜
 - ⑪新潟県 ミニボートピア阿賀野
 - ⑫福井県 三国
 - ⑬山梨県 ミニボートピア双葉
 - ⑭静岡県 浜名湖
 - ⑮愛知県 蒲郡
 - ⑯愛知県 常滑
 - ⑰静岡県 ボートピア名古屋
 - ⑱愛知県 オラレセントレア
 - ⑲三重県 津
 - ⑳滋賀県 びわこ
 - ㉑京都府 ボートピア京都やわた
 - ㉒大阪府 住之江
 - ㉓兵庫県 尼崎
 - ㉔鳥取県 ミニボートピア鳥取
 - ㉕島根県 ボートピア松江
 - ㉖岡山県 児島
 - ㉗広島県 宮島
 - ㉘山口県 徳山
 - ㉙徳島県 鳴門
 - ㉚香川県 丸亀
 - ㉛愛媛県 ボートピア朝倉
 - ㉜高知県 ボートピア土佐
 - ㉝福岡県 若松
 - 福岡県 芦屋
 - 福岡県 福岡
 - 福岡県 ボートピア勝山
 - 福岡県 ミニボートピア北九州メディアドーム
 - 福岡県 ミニボートピア嘉麻
 - ⑳佐賀県 唐津
 - ⑳佐賀県 ボートピア三日月
 - ⑳佐賀県 ボートピアみやき
 - ⑳佐賀県 前売場外ミニット
 - ⑳佐賀県 オラレ呼子
 - ㉑長崎県 大村
 - ㉑長崎県 ミニボートピア長崎五島
 - ㉑長崎県 ミニボートピア長崎時津
 - ㉑長崎県 ミニボートピア長崎波佐見
 - ㉑長崎県 前売場外おおむら
 - ㉑長崎県 オラレ島原
 - ㉒熊本県 ミニボートピア長洲
 - ㉓宮崎県 ボートピア高城
 - ㉓宮崎県 ミニボートピア日向
 - ㉓宮崎県 オラレ日南
 - ㉔鹿児島県 ボートピア金峰
 - ㉔鹿児島県 ミニボートピアさつま川内
 - ㉔鹿児島県 ミニボートピア天文館
 - ㉔鹿児島県 オラレ志布志



〒107-8404 東京都港区赤坂 1-2-2 Tel:03-6229-5111 Fax:03-6229-5110
E-mail:cc@ps.nippon-foundation.or.jp

編集・制作 / 日本財団 広報グループ
デザイン / goodesign
2012 年 6 月 15 日

